

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	9,241,771	9,212,971	12,147,369
経常利益 (千円)	1,727,394	1,884,325	2,314,490
四半期(当期)純利益 (千円)	1,022,385	1,153,550	1,366,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,691,355	1,410,798	2,169,215
純資産額 (千円)	14,605,523	15,929,959	14,918,259
総資産額 (千円)	17,247,814	18,961,453	17,976,359
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	111.34	127.15	148.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	83.6	82.6

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.87	44.34

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業や輸出関連企業において大企業を中心に、円安進行が収益面で追い風となり景況感は改善しました。一方、非製造業や中小企業においては、円安による原材料費の上昇や消費税増税による実質所得の目減り、天候不順による消費低迷などを背景に、景気の回復は鈍化しました。

当業界におきましては、ユーザー企業において雇用環境が改善するとともにIT投資への意欲は旺盛で、設備投資計画は底堅く推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上と再見積の実施、ソフトウェア製品の品質向上）パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92億12百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益17億11百万円（同17.0%増）、経常利益18億84百万円（同9.1%増）、四半期純利益11億53百万円（同12.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は80億77百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は15億33百万円（同17.4%増）となりました。

#### 機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第3四半期連結累計期間においては、前期におけるハードウェア入れ替え需要の反動減があり、売上高は8億76百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億20百万円（同16.1%増）となりました。

#### リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第3四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が回復したことにより、売上高は2億58百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は57百万円（同9.3%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,066,500	90,665	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	90,665	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	277,600	-	277,600	2.97
計	-	277,600	-	277,600	2.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	間宮 敏昭	平成26年 6月26日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,834,799	744,124
受取手形及び売掛金	1,600,988	1,725,040
有価証券	134,196	61,127
商品	8,076	6,654
仕掛品	520,484	498,213
繰延税金資産	138,431	214,442
その他	48,842	107,573
貸倒引当金	2,628	499
流動資産合計	4,283,190	3,356,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,470,463	2,332,670
機械装置及び運搬具(純額)	66,582	58,041
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	484,077	456,466
有形固定資産合計	7,360,581	7,186,636
無形固定資産		
のれん	283	-
その他	7,745	7,630
無形固定資産合計	8,028	7,630
投資その他の資産		
投資有価証券	6,267,317	8,357,945
その他	57,393	52,914
貸倒引当金	152	349
投資その他の資産合計	6,324,558	8,410,509
固定資産合計	13,693,168	15,604,776
資産合計	17,976,359	18,961,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	395,980	240,986
未払法人税等	450,800	370,250
賞与引当金	235,596	480,627
役員賞与引当金	5,410	-
その他	1,497,160	1,327,226
流動負債合計	2,584,947	2,419,090
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	365	6,118
役員退職慰労引当金	22,013	22,612
繰延税金負債	443,759	576,658
その他	7,013	7,013
固定負債合計	473,151	612,403
負債合計	3,058,099	3,031,494
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	11,707,064	12,452,358
自己株式	411,871	411,939
株主資本合計	13,967,693	14,712,918
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	883,355	1,140,590
その他の包括利益累計額合計	883,355	1,140,590
新株予約権	66,829	76,068
少数株主持分	381	382
純資産合計	14,918,259	15,929,959
負債純資産合計	17,976,359	18,961,453

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,241,771	9,212,971
売上原価	6,475,401	6,197,233
売上総利益	2,766,369	3,015,737
販売費及び一般管理費	1,304,048	1,304,197
営業利益	1,462,321	1,711,540
営業外収益		
受取利息	32,404	31,014
受取配当金	99,688	128,455
有価証券売却益	64,740	-
有価証券償還益	55,671	5,780
デリバティブ評価益	283	-
貸倒引当金戻入額	143	2,128
雑収入	20,333	15,174
営業外収益合計	273,264	182,553
営業外費用		
支払利息	9	17
有価証券売却損	620	3,563
有価証券償還損	6,584	3,370
デリバティブ評価損	-	1,024
雑損失	976	1,793
営業外費用合計	8,191	9,768
経常利益	1,727,394	1,884,325
特別損失		
固定資産除却損	5,153	3,532
投資有価証券評価損	-	34,981
子会社整理損	88,576	-
子会社清算損	-	2,644
特別損失合計	93,730	41,159
税金等調整前四半期純利益	1,633,664	1,843,166
法人税、住民税及び事業税	680,842	774,980
法人税等調整額	69,574	85,378
法人税等合計	611,267	689,602
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,396	1,153,563
少数株主利益	11	13
四半期純利益	1,022,385	1,153,550

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,396	1,153,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668,959	257,234
その他の包括利益合計	668,959	257,234
四半期包括利益	1,691,355	1,410,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,691,344	1,410,785
少数株主に係る四半期包括利益	11	13

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	381,695千円	348,275千円
のれんの償却額	2,549	283

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,094,342	915,715	231,713	9,241,771	-	9,241,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620	-	3,298	4,918	(4,918)	-
計	8,095,962	915,715	235,012	9,246,690	(4,918)	9,241,771
セグメント利益	1,306,171	103,706	52,443	1,462,321	-	1,462,321

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,077,281	876,715	258,975	9,212,971	-	9,212,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,190	490	1,953	4,634	(4,634)	-
計	8,079,471	877,205	260,929	9,217,606	(4,634)	9,212,971
セグメント利益	1,533,793	120,447	57,299	1,711,540	-	1,711,540

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円34銭	127円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,022,385	1,153,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,022,385	1,153,550
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,408	9,072,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数100個)普通株式10,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。